



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 H. U. グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4544 URL <https://www.hugp.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 兼 グループCEO (氏名) 竹内 成和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 兼 CFO (氏名) 村上 敦子 TEL 03-5909-3337
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第2四半期 | 134,081 | 0.3 | 17,684 | △34.4 | 17,795 | △33.5 | 15,553 | △20.3 |
| 2022年3月期第2四半期 | 133,739 | 35.7 | 26,951 | 230.9 | 26,745 | 264.3 | 19,519 | 282.5 |

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 20,626百万円 (△1.3%) 2022年3月期第2四半期 20,896百万円 (336.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 273.42 | 273.38 |
| 2022年3月期第2四半期 | 342.23 | 342.10 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第2四半期 | 285,933 | 157,301 | 55.0 | 2,762.86 |
| 2022年3月期 | 286,587 | 140,178 | 48.9 | 2,463.33 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 157,231百万円 2022年3月期 140,106百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 62.00 | — | 63.00 | 125.00 |
| 2023年3月期 | — | 62.00 | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | — | — | 63.00 | 125.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 260,000 | △4.7 | 23,000 | △54.4 | 20,800 | △56.1 | 15,800 | △46.6 | 277.69 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2023年3月期2Q | 57,470,519株 | 2022年3月期 | 57,446,657株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期2Q | 561,664株 | 2022年3月期 | 569,941株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2023年3月期2Q | 56,886,860株 | 2022年3月期2Q | 57,035,865株 |

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年11月9日(水)に機関投資家およびアナリスト向けに四半期決算説明会をテレフォンカンファレンスにて開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況 | 2 |
| (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国における新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだ一方、ウクライナ情勢等による不透明感やそれに伴う原材料価格の上昇等に注視が必要な状況で推移いたしました。

わが国においては、7月以降、新型コロナウイルス感染症「第7波」により新規感染者数が再び増加したものの、感染拡大防止策を講じながら経済活動を再活性化させていく中で、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せております。当社グループを取り巻く事業環境におきましても、感染者数の増減と連動した各種検査数の変動等に加え、今後の感染拡大の可能性を考慮した対応が求められるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進すべく、2022年10月よりH. U. Bioness Complexで全ての機器の稼働が開始いたしました。また、新型コロナウイルス感染症罹患者の早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、PCR検査および高感度抗原定量検査の受託、抗原検査試薬の製造・販売、空港検疫所における高感度抗原定量検査試薬の提供を含めた包括的な検査サポートなど、様々な製品・サービスの提供を継続しております。

これらの結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は134,081百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。PCR検査を中心とした新型コロナウイルス関連検査における診療報酬改定による減収があった一方、検査・関連サービス事業におけるがんゲノムを始めとした遺伝子関連検査や臨床検査薬事業におけるルミパルス事業の伸長に加えて円安の影響による増収があったためです。

利益では、営業利益は17,684百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。主に、臨床検査薬事業において新型コロナウイルス関連製品を含む売上高の増加に伴う売上総利益の増加が増益要因となった一方、検査・関連サービス事業においてH. U. Bioness Complexの稼働に伴う一時費用および減価償却費が増加したこと等が減益要因となりました。

経常利益については、営業外収益として為替差益等があったものの、主に営業利益の減少により、17,795百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益として固定資産売却益等があったものの、主に経常利益の減少により、15,553百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. 検査・関連サービス事業

売上では、がんゲノムを始めとした遺伝子関連検査を含むベース事業は伸長したものの、PCR検査や前期に実施した大規模イベント対応を含む新型コロナウイルス関連検査売上が減少したこと等により減収となりました。これらの結果、売上高は85,040百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。利益では、H. U. Bioness Complexの稼働に伴う一時費用および減価償却費の増加、ならびに新型コロナウイルス関連検査における診療報酬改定によってPCR検査を中心に利益率が悪化したこと等により、営業利益は2,932百万円（前年同四半期比80.1%減）となりました。

ロ. 臨床検査薬事業

売上では、新型コロナウイルス関連製品による売上が増加したことに加えて、円安による影響を含めたベース事業が伸長したこと等によって増収となりました。これらの結果、売上高は35,224百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。利益では、新型コロナウイルス関連製品を中心とした増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は15,694百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

ハ. ヘルスケア関連サービス事業

売上では、滅菌関連事業における物販の拡大に加えて、在宅・福祉用具事業が伸長した一方、滅菌関連事業における大口顧客との契約を終了したことによって減収となりました。これらの結果、売上高は13,817百万円（前年同四半期比6.1%減）となりました。利益では、人件費および将来成長に向けた先行費用の増加等により、営業利益は604百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

②財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ653百万円減少し、285,933百万円となりました。その主な要因は、のれんの増加9,276百万円、建物及び構築物（純額）の増加2,691百万円、工具、器具及び備品（純額）増加2,517百万円および無形固定資産その他（純額）の増加1,859百万円があった一方、現金及び預金の減少9,214百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少4,618百万円および有形固定資産その他（純額）の減少2,829百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ17,776百万円減少し、128,632百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加1,888百万円があった一方、流動負債その他の減少4,958百万円、長期借入金の減少3,700百万円、未払金の減少3,448百万円、未払法人税等の減少3,285百万円、賞与引当金の減少1,912百万円および支払手形及び買掛金の減少1,754百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ17,123百万円増加し、157,301百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益15,553百万円および為替換算調整勘定の増加6,363百万円があった一方、配当金の支払3,602百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.1%増加し、55.0%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,204百万円減少し、37,275百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は15,760百万円（前年同四半期20,856百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益20,702百万円、減価償却費9,073百万円および売上債権及び契約資産の減少額5,806百万円があった一方、法人税等の支払額5,849百万円、その他の流動負債の減少額4,465百万円、固定資産売却益2,615百万円、賞与引当金の減少額2,025百万円および仕入債務の減少額1,945百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は18,668百万円（前年同四半期12,788百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入2,680百万円があった一方、子会社株式の取得による支出8,273百万円、有形固定資産の取得による支出8,102百万円および無形固定資産の取得による支出3,453百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は7,432百万円（前年同四半期9,289百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額3,596百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,101百万円および長期借入金の返済による支出1,811百万円があったためであります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間において、主に新型コロナウイルス感染症の第7波にともない、PCR検査の受託数および高感度抗原定量検査試薬・迅速抗原検査キットの販売量が当社の期初想定を上回って推移しました。一方、第3四半期以降の新型コロナウイルス感染症の見通しについては、依然として先行き不透明ではあるものの、徐々に収束に向かうという期初の見通しに変更はありません。以上の点を勘案し、2023年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通りとなる見通しです。

| 単位：億円 (四捨五入) | 2023年3月期予想 (2022年5月12日公表値) | 2023年3月期予想 (2022年11月9日公表値) |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 売上高 | 2,540 | 2,600 |
| EBITDA※1 | 410 | 431 |
| 営業利益 | 210 | 230 |
| ROE | 8.8% | 11.5% |
| ROIC※2 | 6.0% | 6.8% |

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※2 ROIC=NOPAT (営業利益-みなし法人税) / 投下資本 [(純資産+有利子負債 (リース債務含む) + その他の固定負債) の期首・期末残高の平均]

なお、業績の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によってこれと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 46,490 | 37,276 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 59,238 | 54,619 |
| 商品及び製品 | 5,148 | 5,017 |
| 仕掛品 | 6,605 | 7,564 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,731 | 8,189 |
| その他 | 8,003 | 7,845 |
| 貸倒引当金 | △675 | △460 |
| 流動資産合計 | 132,542 | 120,052 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 21,227 | 23,918 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 14,777 | 17,295 |
| 土地 | 10,488 | 10,638 |
| その他(純額) | 30,026 | 27,196 |
| 有形固定資産合計 | 76,520 | 79,049 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 201 | 9,478 |
| 顧客関連無形資産 | 897 | 889 |
| ソフトウェア | 22,250 | 21,106 |
| その他 | 11,057 | 12,916 |
| 無形固定資産合計 | 34,406 | 44,390 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,300 | 8,887 |
| その他 | 34,861 | 33,778 |
| 貸倒引当金 | △165 | △332 |
| 投資その他の資産合計 | 42,996 | 42,333 |
| 固定資産合計 | 153,923 | 165,772 |
| 繰延資産 | 121 | 108 |
| 資産合計 | 286,587 | 285,933 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,307 | 19,553 |
| 電子記録債務 | 1,025 | 1,032 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,621 | 5,510 |
| 未払金 | 14,921 | 11,473 |
| 未払法人税等 | 5,834 | 2,549 |
| 賞与引当金 | 6,870 | 4,957 |
| その他 | 17,174 | 12,215 |
| 流動負債合計 | 70,755 | 57,292 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 35,000 | 35,000 |
| 長期借入金 | 18,700 | 15,000 |
| 退職給付に係る負債 | 5,470 | 5,548 |
| 資産除去債務 | 1,046 | 1,178 |
| 株式給付引当金 | 572 | 694 |
| 補償損失引当金 | 709 | 610 |
| 債務保証損失引当金 | 1,414 | 840 |
| その他 | 12,739 | 12,468 |
| 固定負債合計 | 75,653 | 71,339 |
| 負債合計 | 146,408 | 128,632 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,231 | 9,271 |
| 資本剰余金 | 24,953 | 24,993 |
| 利益剰余金 | 103,957 | 115,908 |
| 自己株式 | △2,081 | △2,059 |
| 株主資本合計 | 136,060 | 148,113 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,620 | 228 |
| 為替換算調整勘定 | 3,997 | 10,361 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,573 | △1,471 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,045 | 9,118 |
| 新株予約権 | 72 | 70 |
| 純資産合計 | 140,178 | 157,301 |
| 負債純資産合計 | 286,587 | 285,933 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 133,739 | 134,081 |
| 売上原価 | 78,832 | 83,845 |
| 売上総利益 | 54,907 | 50,236 |
| 販売費及び一般管理費 | 27,955 | 32,551 |
| 営業利益 | 26,951 | 17,684 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 65 |
| 受取配当金 | 21 | 28 |
| 為替差益 | — | 1,028 |
| その他 | 1,280 | 429 |
| 営業外収益合計 | 1,320 | 1,553 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 197 | 187 |
| 持分法による投資損失 | 1,052 | 1,153 |
| その他 | 277 | 100 |
| 営業外費用合計 | 1,527 | 1,441 |
| 経常利益 | 26,745 | 17,795 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 79 | 2,615 |
| 段階取得に係る差益 | — | 758 |
| 新株予約権戻入益 | 40 | — |
| その他 | 48 | 26 |
| 特別利益合計 | 168 | 3,400 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 35 | 25 |
| 出資金評価損 | 149 | 149 |
| その他の投資評価損 | 619 | 197 |
| その他 | 1,018 | 120 |
| 特別損失合計 | 1,823 | 494 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 25,090 | 20,702 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,511 | 2,909 |
| 法人税等調整額 | 87 | 2,238 |
| 法人税等合計 | 5,598 | 5,148 |
| 四半期純利益 | 19,491 | 15,553 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △27 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 19,519 | 15,553 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 19,491 | 15,553 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,653 | △1,392 |
| 為替換算調整勘定 | 401 | 6,363 |
| 退職給付に係る調整額 | △650 | 101 |
| その他の包括利益合計 | 1,404 | 5,072 |
| 四半期包括利益 | 20,896 | 20,626 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 20,923 | 20,626 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △27 | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 25,090 | 20,702 |
| 減価償却費 | 6,712 | 9,073 |
| のれん償却額 | 55 | 129 |
| 為替差損益(△は益) | △19 | △736 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 1,052 | 1,153 |
| 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) | △7,303 | 5,806 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △298 | △229 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 71 | △1,945 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,165 | △2,025 |
| 固定資産売却益 | 79 | △2,615 |
| 段階取得に係る差損益(△は益) | — | △758 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △4 | △853 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △3,484 | △758 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 91 | △4,465 |
| その他 | 1,108 | △771 |
| 小計 | 21,987 | 21,705 |
| 法人税等の支払額 | △981 | △5,849 |
| その他 | △149 | △95 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,856 | 15,760 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,533 | △8,102 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 303 | 2,680 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,426 | △3,453 |
| 出資金の分配による収入 | 3,563 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △8,273 |
| 補助金の受取額 | 1,696 | — |
| その他 | △1,392 | △1,519 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △12,788 | △18,668 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,087 | △1,811 |
| 配当金の支払額 | △5,362 | △3,596 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,888 | △2,101 |
| その他 | 49 | 76 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,289 | △7,432 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 79 | 1,136 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,141 | △9,204 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,950 | 46,479 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 0 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 41,809 | 37,275 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-02号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産および負債を認識することが求められており、適用にあたっては経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------------|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 検査・関連 サービス 事業 | 臨床検査薬 事業 | ヘルスケア 関連サービ ス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 88,801 | 30,227 | 14,710 | 133,739 | — | 133,739 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 33 | 4,808 | 10 | 4,851 | △4,851 | — |
| 計 | 88,834 | 35,035 | 14,721 | 138,591 | △4,851 | 133,739 |
| セグメント利益 | 14,727 | 11,957 | 1,012 | 27,697 | △746 | 26,951 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△746百万円は、セグメント間取引消去8,277百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△9,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------------|-------------|-----------------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | 検査・関連 サービス 事業 | 臨床検査薬 事業 | ヘルスケア 関連サービ ス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 85,040 | 35,224 | 13,817 | 134,081 | — | 134,081 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 83 | 4,991 | 10 | 5,085 | △5,085 | — |
| 計 | 85,123 | 40,216 | 13,827 | 139,167 | △5,085 | 134,081 |
| セグメント利益 | 2,932 | 15,694 | 604 | 19,231 | △1,546 | 17,684 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,546百万円は、セグメント間取引消去8,934百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△10,481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「臨床検査薬事業」のセグメントにおいて、ADx NeuroSciences NVおよびFluxus, Inc. を連結子会社としたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては9,199百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。